2026
No.773
11

Niigata SME Information

にいがた中小企業情報

Feature articles

◆下越･佐渡地域組合理事長交流会を開催！
◆中東情勢緊迫化に伴う県内事業者等への影響に関する臨時調査を実施
◆新潟UBA（新潟県中小企業青年中央会） 令和８年度上期活動報告



黄金の里　紅葉（五泉市）

下越・佐渡地域組合理事長交流会を開催！
～各業界の課題や要望事項を報告～



当会では、県内中小企業組合の交流による活性化と行政への施策要望に向けた意見交換のため、上中下越の３地域毎に各地域の組合理事長等からご出席いただく「理事長交流会」を年１回開催しています。

今年度は、10月７日（水）に新潟グランドホテル（新潟市）において、下越・佐渡地域の組合を対象に開催しました。

当日は、「中小企業組合の現状・課題と中小企業施策への要望について」をテーマに、出席した32名の組合等役員の皆様より、各業界及び組合の現状、国・県・中央会への要望を発言いただきました。

業界・組合の現状と課題、施策への要望

出席した各組合からは、「原材料価格の高騰や最低賃金の上昇が続く中、適切に価格転嫁することが難しい」「求人しても応募が少ない、また従業員の確保・定着に苦慮している。」等の現状が報告されました。

一方で、「現場の情報伝達を効率化するため、上部団体が管理ソフトを開発し、導入を進めている」「若手経営者に対し勉強会を開いてレベルアップを図っている」など、活発に活動が行われている報告がありました。

要望・課題については、「働き方改革に対応するためにも、公共工事の発注時期や納期・工期が重ならないようにしてほしい」「街づくりにおいては前向きな活動のために地元事業者も話に入れてもらいたい」「官公需適格組合を適切に評価し、もっと活用してほしい」等の要望があり、「人材確保・育成・定着」「働き方改革への対応」などが課題として挙がりました。







出席者より、それぞれの業界・組合の課題や要望について発言いただきました。

中小企業向け施策の紹介

当日は組合関係者の他、行政・支援機関関係者として、県をはじめ、対象地域の市、公益財団法人にいがた産業創造機構、新潟県信用保証協会、株式会社商工組合中央金庫よりご出席いただきました。

新潟県からは、若手人材の確保・定着を図るための奨学金返還支援制度の紹介があり、その他、東京都からの人材採用を目指す「移住支援金対象法人」、Ni－ful（ニーフル）ゴールド認定事業主が対象

となる令和８年度男性の育児休業取得促進助成金、新潟県外国人材受け入れサポートセンターの送出機関・受入支援団体等とのマッチングイベント等の情報提供がありました。

また、公益財団法人にいがた産業創造機構と株式会社商工組合中央金庫からは、中小企業に対する各支援メニューをご説明いただきました。今年度、公益財団法人にいがた産業創造機構内に設置された生産性向上支援センターについてもご紹介いただきました。



▲発言する県産業労働部しごと定住促進課 澁谷課長（左から4番目）

今後について

本交流会で頂いた意見や要望については、来年度以降、行政へ施策要望する際等に参考とさせていただきます。

当会では、こうした交流の機会を大切にしながら、「第２次中期運営計画」に基づき、引き続き、組合及び組合員に寄り添った支援を行ってまいります。

なお、来年度においても理事長交流会を開催する予定ですので、多数のご参加をお待ちしております。



▲総括を述べる浜田会長（左から2番目）

「こども環境教室～水のゆくえ～」を開催
～新潟県環境整備事業協同組合青年部～

新潟県環境整備事業協同組合青年部は、６月19日（金）、魚沼市立広神東小学校において「こども環境教室～水のゆくえ～」を開催しました。

本事業は、地域貢献活動の一環として実施しているもので、昨年度に続き２回目の開催となりました。当日は、水の循環や生活排水、浄化槽の役割について分かりやすく説明したほか、パックテストを用いた水質測定、顕微鏡による微生物観察、トイレットペーパーなどの紙の溶解度比較実験を行い、児童が楽しみながら水環境について学びました。



▲当日の様子

実際に手を動かして観察や実験を行うことで、水をきれいにする仕組みや、私たちの暮らしを支える浄化槽の重要性について理解を深める貴重な機会となりました。また、浄化槽の維持管理を担う仕事についても紹介し、地域の生活環境を支える仕事への興味・関心を育む取組となりました。

同組合青年部では、今後も地域や学校と連携した環境学習を通じて、水環境保全の大切さを広く伝えるとともに、地域のライフラインを支える業界の認知度向上や将来の人材育成につながる活動を継続してまいります。

組合概要

住所：新潟市中央区万代四丁目9番6号
青年部長：間藤　優作
会員数：18名
事業：研修会・勉強会の開催、他団体との交流・連携等

中東情勢緊迫化に伴う県内事業者等への影響に関する臨時調査を実施しました

1．概要

新潟県産業政策課からの要請に基づき、中東情勢の緊迫化が県内事業者等に及ぼす影響を把握するため、令和８年５月に実施した調査に続き、令和８年８月時点での影響やその後の状況を確認する臨時調査を実施しました。

2．調査期間

令和８年８月10日（月）から令和８年９月３日（木）まで

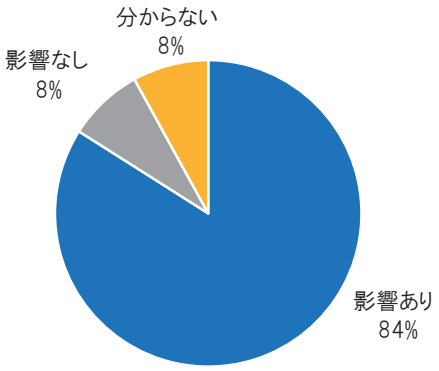
3．調査対象及び回答数

月次景況調査に回答している新潟県内の情報連絡員60名へ調査、回答数60件

問１「中東情勢緊迫化による組合等及び組合員への現在の影響」

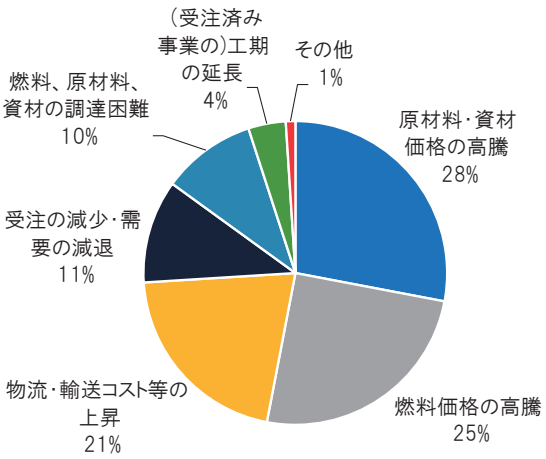
問１-１　現在の影響について

選択肢	回答数	割合
影響あり	50	84%
影響なし	5	8%
分からない	5	8%
合　計	60件	100%



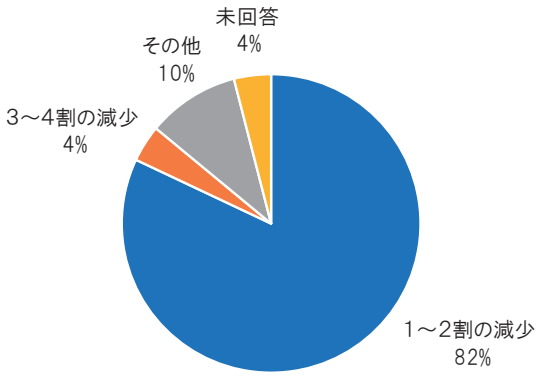
問１-２　現在すでに表れている影響について
※（問１-１）で「影響あり」を選択した方の回答

選択肢	回答数	割合
原材料・資材価格の高騰	45	28%
燃料価格の高騰	41	25%
物流・輸送コスト等の上昇	34	21%
受注の減少・需要の減退	18	11%
燃料、原材料、資材の調達困難	17	10%
（受注済み事業の）工期の延長	7	4%
その他	1	1%
合計（※複数回答可）	163件	100%



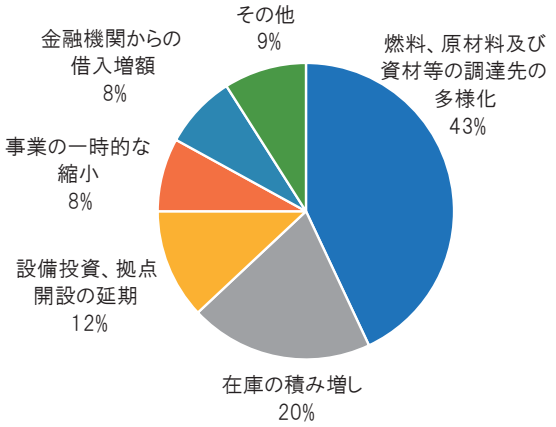
問１-３　現在の業績（収益）への影響について（２月28日以前対比）
※（問１-１）で「影響あり」を選択した方の回答

選択肢	回答数	割合
1～2割の減少	41	82%
3～4割の減少	2	4%
5割以上減少	0	0%
その他	5	10%
未回答	2	4%
合　計	50件	100%



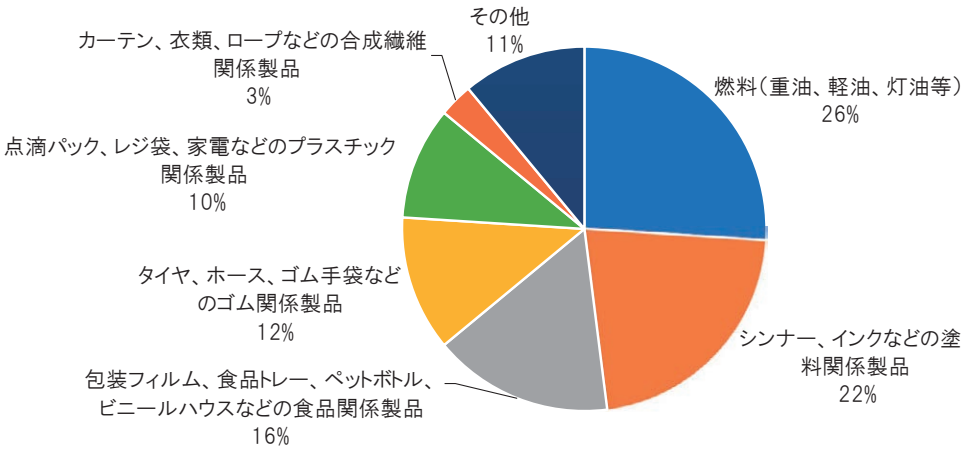
問1-4　中東情勢の緊迫化を受けた組合等及び組合員の現在の対応等について

選択肢	回答数	割合
燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化	35	43%
在庫の積み増し	16	20%
設備投資、拠点開設の延期	10	12%
事業の一時的な縮小	6	8%
金融機関からの借入増額	6	8%
その他	7	9%
合計（※複数回答可）	80件	100%



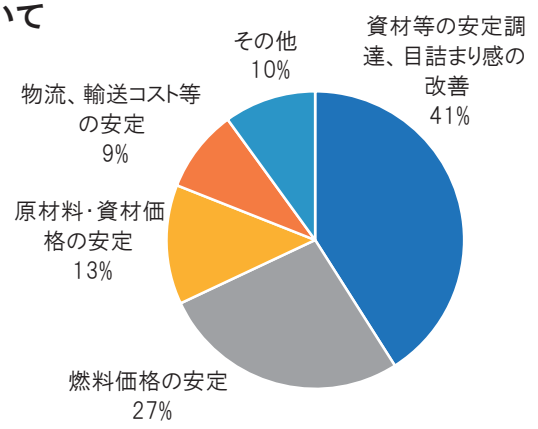
問1-5　現在、入手が困難になっている資材や価格が高騰している資材等について

選択肢	回答数	割合
燃料（重油、軽油、灯油等）	23	26%
シンナー、インクなどの塗料関係製品	20	22%
包装フィルム、食品トレー、ペットボトル、ビニールハウスなどの食品関係製品	14	16%
タイヤ、ホース、ゴム手袋などのゴム関係製品	11	12%
点滴パック、レジ袋、家電などのプラスチック関係製品	9	10%
カーテン、衣類、ロープなどの合成繊維関係製品	3	3%
その他	10	11%
合計（※複数回答可）	90件	100%



問1-6　前回調査（5月20日）からの改善状況について

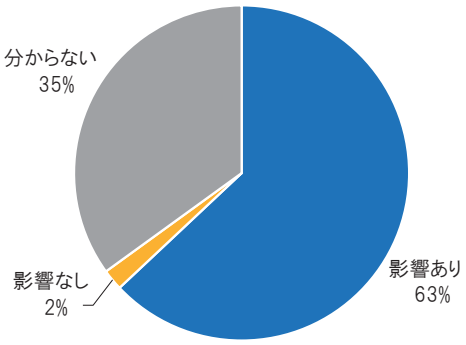
選択肢	回答数	割合
資材等の安定調達、目詰まり感の改善	28	41%
燃料価格の安定	19	27%
原材料・資材価格の安定	9	13%
物流、輸送コスト等の安定	6	9%
その他	7	10%
合計（※複数回答可）	69件	100%



問2「中東情勢緊迫化による組合等及び組合員における今後予想される影響」

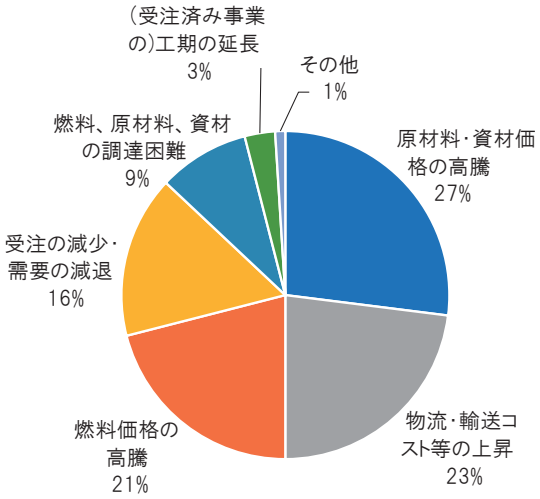
問2-1　今後予想される影響について

選択肢	回答数	割合
影響あり	38	63%
影響なし	1	2%
分からない	21	35%
合　計	60件	100%



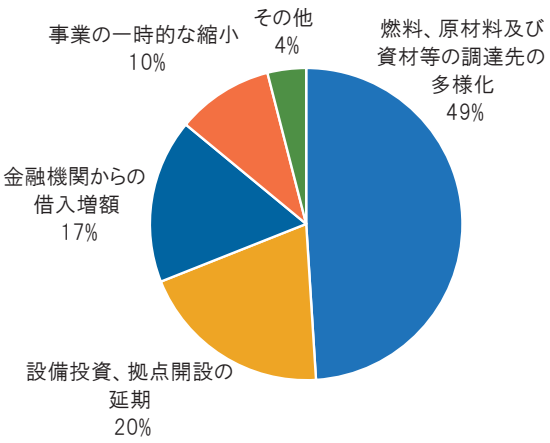
問2-2　今後予想される影響の内容について
※(問2-1)で「影響あり」を選択した方の回答

選択肢	回答数	割合
原材料･資材価格の高騰	35	27%
物流･輸送コスト等の上昇	29	23%
燃料価格の高騰	27	21%
受注の減少･需要の減退	20	16%
燃料、原材料、資材の調達困難	11	9%
(受注済み事業の)工期の延長	4	3%
その他	1	1%
合計(※複数回答可)	127件	100%



問2-3　中東情勢の緊迫化を受けた組合等及び組合員の今後の対応等について

選択肢	回答数	割合
燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化	35	49%
設備投資、拠点開設の延期	14	20%
金融機関からの借入増額	12	17%
事業の一時的な縮小	7	10%
その他	3	4%
合計(※複数回答可)	71件	100%



―全国中小企業青年中央会通常総会＆UBAサミット―

６月19日（金）、茨城県「ホテルレイクビュー水戸」において、新潟県中小企業青年中央会はじめ全国47都道府県青年中央会が加盟する全国中小企業青年中央会（以下、「全青中」）の令和８年度通常総会が開催されました。当日上程された議案は全て承認されました。

全青中からは、「今年度は、スローガンのテーマを『つなぐ　つながる　UBA　～原点回帰から、率先垂範へ～』とし、全国７ブロックと都道府県青年中央会・連絡協議会とのさらなる連携強化を図りつつ、次の世代へ確かなバトンを渡すという信念のもと、行動し、研鑽し、業界全体の発展に尽力していく。」との方針が語られました。

また、UBAサミットも同時に開催され、各都道府県の取組みや課題、その課題に対して今後どのように取り組んでいくかなどについて、活発な意見が交わされました。今後の各都道府県UBAの運営に大変参考になりました。

懇親会も大いに盛り上がり、11月に兵庫県で行われる全国講習会と来年度の石川県で行われる総会のPRも行われました。



▲全国中小企業青年中央会通常総会

―令和８年度新潟県中小企業青年中央会通常総会＆知事懇談会―

７月21日（火）、ホテルイタリア軒において、令和８年度通常総会及び知事懇談会を開催しました。通常総会では上程された全議案が承認され、今年度の活動に向け順調なスタートを切りました。

また、総会内の報告事項においては創立50周年式典に向けた進捗が共有され、当日のタイムスケジュールや細かな動きについて確認が行われました。記念すべき節目に向け、会員一同が当日のイメージを共有し、準備への意識を一層高める有意義な機会となりました。



▲新潟県中小企業青年中央会通常総会

総会終了後には、花角知事をお招きしての知事懇談会を開催しました。以下の４団体より、販売促進、DX、人材確保、というテーマで１年間取り組んだ事例を知事へ発表し、その内容に対して知事より総括をいただきました。

①新潟県すし組合青年部
『鮨と新潟醤油の相乗効果を探るマッチング研究』
②新潟県中小企業診断士協会　青年部会
『AI活用による事業計画書作成の効率化』
③新潟県漬物工業協同組合　青年部
『漬物イノベーション-ドライ漬物開発プロジェクト-』
④新潟県環境整備事業協同組合青年部×
長岡アイティ事業協同組合青年部
『業界の魅力を再発見！PR動画等を活用した認知度向上』

一連の発表を聞いた知事からは、「『挑戦なくして成長なし』と言われますが、ぜひ今後とも青年中央会の皆様が中心となって新しいことに挑戦し、新潟県経済を盛り上げていってくださることを期待しております。」とコメントをいただきました。

なお、当日の様子は翌日夕方のNHK新潟のニュース番組でも放映され、当会の活動を広く発信する機会となりました。



▲知事懇談会での事例発表①



▲知事懇談会での事例発表②



▲花角知事からのコメント

―関東甲信越静ブロック中小企業青年中央会　令和８年度第１回代表者会議（通常総会）―

８月７日（金）、神奈川県「ナビオス横浜」において、関東甲信越静ブロック中小企業青年中央会の令和８年度第１回代表者会議（通常総会）が開催されました。

総会では上程された全議案が原案どおり承認され、第２号議案の役員改選において、当ブロック青年中央会会長に髙野氏（神奈川県）が重任しました。

総会終了後には交流会および情報交換会が開催され、各都県青年中央会の運営状況について代表者より報告が行われました。

次回（第２回）会議は埼玉県での開催を予定しています。

代表者会議終了後は、カップヌードルミュージアム横浜で視察会が行われました。



▲関東甲信越静ブロック中小企業青年中央会
令和8年度第1回代表者会議（通常総会）

新潟県中小企業青年中央会では会員を募集しています！青年部が無い組合も、個人での加入が可能です。
ご興味がある方は連携推進課までご連絡ください。

執筆者

藤田　俊治（ふじた　としはる）　弁護士

【経歴】

新潟市中央区の藤田善六法律事務所に勤務し、企業法務、一般民事事件、家事事件を中心に担当しています。



名ばかり理事でも責任を負う？

組合の理事の中には、実際の業務執行には深く関与せず、理事長や一部の理事に組合運営を委ねている方もいると思います。

しかし、「自分は名前だけの理事だった」、「実際の運営は理事長に任せていた」という事情だけで、当然に理事としての責任を免れるわけではありません。

中小企業等協同組合法（以下「中協法」といいます）第35条の３により、組合と理事との関係は委任に関する規定に従うため、理事は民法第644条に基づく善管注意義務を負います。また、中協法第36条の３第１項により、組合のため忠実に職務を行う義務を負っています。

もっとも、理事全員が日常的な業務のすべてに自ら関与しなければならないわけではありません。問題となるのは、業務を他の理事等に委ねていたこと自体ではなく、具体的な状況の下で、理事として必要な対応をしていたかどうかです。

理事会の一員としての責任

中協法第36条の５は、理事会をすべての理事で組織し、組合の業務執行は理事会が決するものとしています。そのため、担当業務を有していない理事であっても、理事会の構成員として重要な業務執行の意思決定に関与する立場にあります。

例えば、多額の支出や通常とは異なる取引が繰り返されている、組合財産の管理に疑問が生じている、法令違反や不正を疑わせる事情が表面化しているといった場合には、「自分の担当ではない」として何ら確認せずに済むとは限りません。

このような事情を認識しながら漫然と承認したり、問題を放置したりした場合には、具体的事情によっては任務懈怠が問題となります。

理事会での「賛成」や「沈黙」の意味

中協法第38条の２第１項は、役員が任務を怠り、それによって組合に損害を生じさせた場合の損害賠償責任を定めています。

さらに注意すべきなのが、同条第２項・第３項です。任務を怠ってされた行為が理事会決議に基づく場合、その決議に賛成した理事は、その行為をしたものとみなされます（同条第２項）。また、決議に参加しながら議事録に異議をとどめなかった理事は、その決議に賛成したものと推定されます（同条第３項）。

したがって、重要な案件について十分な検討をしないまま形式的に賛成することには注意が必要です。問題があると考えるのであれば、その場で疑問点を明らかにし、必要な検討を行った上で、自らの意思を明確にすることが重要になります。

名前だけという意識に注意

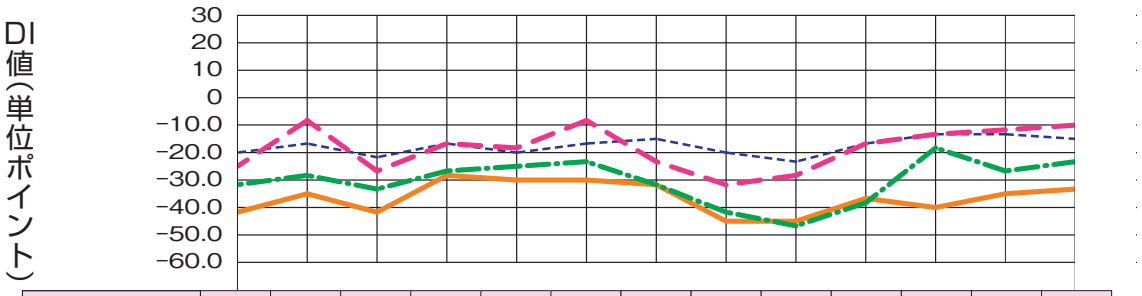
結局のところ、理事の責任は、「名ばかり理事」であったかどうかという形式で決まるものではありません。

日常業務を理事長や担当理事に委ねることと、理事としての任務そのものを放棄することは別の問題です。特に、組合に重大な影響を及ぼす事項や、通常の業務運営とは異なる兆候が現れた場合には、理事としてその内容を確認し、必要な判断をすることが求められます。

「自分の担当ではない」、「理事長に任せている」というだけではなく、重要な場面で理事としてどのように判断し、行動したかが、問題が生じた際には問われることになります。

情報連絡員報告9月期

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（令和７年９月～令和８年９月）



	令和7年 9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高	-25.0	-8.3	-26.7	-16.7	-18.3	-8.3	-23.3	-31.7	-28.3	-16.7	-13.3	-11.7	-10.0
収益状況	-31.7	-28.3	-33.3	-26.7	-25.0	-23.3	-31.7	-41.7	-46.7	-38.3	-18.3	-26.7	-23.3
業界の景況	-41.7	-35.0	-41.7	-28.3	-30.0	-30.0	-31.7	-45.0	-45.0	-36.7	-40.0	-35.0	-33.3
資金繰り	-20.0	-16.7	-21.7	-16.7	-20.0	-16.7	-15.0	-20.0	-23.3	-16.7	-13.3	-13.3	-15.0

概況

９月のDI値は前月と比べ、３項目改善、１項目悪化となった。「売上高」DI値は1.7ポイント改善のマイナス10.0ポイント、「収益状況」DI値は3.4ポイント改善のマイナス23.3ポイント、「業界の景況」DI値は1.7ポイント改善のマイナス33.3ポイント、「資金繰り」DI値は1.7ポイント悪化のマイナス15.0ポイントとなった。

前年同月比でみると、全項目で改善となった。「売上高」DI値は15.0ポイント改善、「収益状況」DI値は8.4ポイント改善、「業界の景況」DI値は8.4ポイント改善、「資金繰り」DI値は5.0ポイント改善となった。

製造業

食料品

新潟県漬物工業（協） ９月の北関東の豪雨により、原料野菜の確保の懸念がある。白菜や大根を中心に相場が上がることにより、手を出しにくい状況が一定期間続くとみられる。一方で、新潟県産の大根は雨の多さによる欠株でダメージはあるものの、近年の秋の酷暑による凶作と比べればまだ優しい被害に収まっている。

新潟県米菓工業（協） 原料米（主にもち米）が不足しており、海外産の原料米への依存が継続している。イラン情勢により原油供給が停滞し、ナフサ由来の素材の価格の高止まりが続いている。

木材・木製品

魚沼木材（協） 前半の遅れがここへきて一気に出てきており、ものすごい仕事量になっている。10月、11月、12月も同じことが予測されるので気を引き締めていく。ただし、慢性的な人手不足が続いており、業界全体で人手の確保を本腰で考えていかないと手遅れになる。

新潟市建具（協） 住宅新築物件数が減少し、木製建具工事自体も減少している。リフォーム・改修工事が増えている。

佐渡木材工業（協） 小型のレーザー加工機を導入し、端材を利活用できるようになった。補助金のPRをしながら、地域材の利用促進を目指していきたい。地域材を島外へPRするパンフレットを作成し、島内外へPRしていきたい。

窯業・土石製品

新潟生コンクリート（協） 令和８年９月の生コン出荷量は前年同月比79.71%。令和８年９月の累計は前年度比93.07%。

北越生コンクリート（協） ９月の出荷は前年対比105%となった。昨年の出荷実績を若干上回ったが、昨年も９月、10月は出荷のピークとなったので、今年も出荷想定の数量は多く見ていたが、想定数量対比は67%と厳しい状況。県内各生コン協組の次年度の値上げは3,000円/㎥～5,000円/㎥と出そろった。

長岡地区生コン事業（協） ９月出荷量は、約4.6千㎥、前年比43%、４月～９月出荷量は、約3.7万㎥となり前年比62%となった。昨年に比べて大型物件が少なく、月単位・累計とも前年を大きく下回る状態が続いている。大量出荷の新規物件が少なく、受注残も昨年を大きく下回り、出荷が昨年並みに改善するのは厳しい状況となっている。

鉄鋼・金属

日本金属ハウスウェア（工） 業界全体としては依然低調に推移している。中東情勢の緊迫化が収まらない中、一時高止まりを見せていた原材料価格は再び上昇している。副資材や消耗品も価格高騰が続き、さらに価格改定をせざるを得ない企業もある。ただ、あらゆる生活必需品の値上げで、個人消費の落ち込みもあり、価格転嫁を躊躇する動きもある。収益の圧迫が懸念される。

（協）三条金子新田工場団地 利器工匠具、作業工具の製造業は受注量が減少傾向である。プレス加工や金型製造業は横ばい。プラスチック製造業は順調である。ここにきて原材料費や資材の価格が上昇してきているが、価格転嫁も他社との競合により躊躇している企業が見られる。収益性向上のため、新商品の開発、新規取引先の開拓、新しい販売チャネルなどを模索する動きが多い。

新潟県鉄骨（工） 副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を圧迫し、収益は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は平均水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。収益状況・資金繰り悪化の回答が増えている。建設費の高騰で、全国的に計画中止・延期の物件が増えている。見積件数及び引き合い物件が少ない。首都圏物件の再開発物件も動きが悪く、今年も厳しい需要環境である。雇用状況は５社が増加、１社が減少との回答があった。

新潟東地区鉄工（協） 最低賃金の上昇に伴い、労務費の負担が増える。諸物価の高騰も含め、資金繰りに影響してくる。価格転嫁を進めるための検討が課題となる。

一般機器

加茂鉄工業（協） 先行きに明るさが出てきたようである。受注から納入までのリードタイムが従来より短くなっている（短納期対応）。

長岡鉄工業（協） 製造業、特に機械加工品や製缶品、半導体、データセンターなどの動きが活発になり、その関連装置や部品製造に携わる企業が忙しい状態になっている。数か月単位で受注している企業もあり、今後多くの企業に波及していくことが望まれる。

上越鉄工（協） 最低賃金の改定、同制度により人件費の圧迫がきつい。昨年の不況から平年並みに戻っただけ。

非製造業

卸売業

新潟青果卸売（協） 新潟は災害も少なく、野菜・果実共に市場への入荷は前年並で、キロ単価は5%くらい低い内容だった。各組合員は業務内容によってばらつきがある内容だった。

新潟花き卸売（協） ここ２年～３年で秋彼岸は縮小傾向だが、今年は大型連休があり注文数は増加した。しかし、台風による船便の欠航や、夏の猛暑による品質不良から産地の出荷量は減少。単価は高めで推移したが、販売数の少なさから売上は伸び悩んだ。総入荷数は昨年比93%、販売金額は95%だった。

新潟県袋セメント卸（協） ９月の出荷実績は、前年同月比で99.9%と前月の大きな落ち込みから何とか回復してきた。４月～９月の今年度の累計出荷数量は前年度比90.3%となり、いまだに年度当初の計画数から大きく減少が続き、今後下期半年で挽回できるか不安である。

小売業

新潟県化粧品小売連合会　通年全国の店舗で開催されていた取引メーカーのイベントが行われなかったこともあり、全体的に昨年より厳しい結果だった。シルバーウィークが連休になったということも少し影響があったのではないかと思う。商品の値段が上がり続けたことが、少しずつ環境に変化をもたらしている気がする。お得なセールなどの日に売上が集中し、何もしていない平日、土曜日、日曜日は閑散としている日が多くなってきたように思う。あとは働いてくれる人がいないということである。正社員もそうだが、アルバイトを募集しても集まらない。少し聞いてみると、今の地方の学生の多数は、実家に住んでいるのでおこづかいで何とかなり、プライベートを大事にする方が多いため、あまりアルバイトをする人が少ないという話を聞いた。人手不足解消が急務だと、遅いかもしれないが感じている。

新潟県スポーツ用品小売商（協）　9月は残暑が長引いた影響で、秋冬物衣料やアウター類の動きが鈍く、運動会や秋季大会向けの需要も前年を下回った。仕入れ価格の上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、収益面では厳しい状況が続いている。

商店街

加茂市商店街（協）　9月は雪椿スタンプの売上が前年同月比で54.7%と非常に厳しかった。9月から多数の物が値上がりしたため、8月は良かったがその反動だと思われる。

上越市本町四丁目（商振）　ゆめカード売上高は前年同月比68.42%。駐車場利用売上高は前年同月比83.97%。

長岡市商店街連合会　年2回商店街で開催している「まちゼミ」を9月に開催したが、集客が思うようにいかなかった。広報の方法を変更したことが一番の原因ではあるが、秋にはいろいろなイベントがあり、そちらに流れたこともある。暑さも和らいで来街者も増えたように感じるので、商店街利用へつなげていく施策を進めていきたい。

新潟市上古町（商振）　ライブイベントと弁当注文が増えたことが売上増加の要因とみられる。

（協）一ノ木戸商店街　9月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗12%、不変50%、減少38%、「収益状況」は好転0%、不変63%、悪化37%で、「スタンプシールの売上」は昨対82%、「スタンプ帳の回収」は昨対66%である。11月1日～16日まで各加盟店の廃材や備品及び地域素材と花や植物を組み合わせた「フラワーアートウィーク」を開催し、同時に「昔の一ノ木戸商店街の風景写真展」も開催する。若い会員たちの企画なので、全会員で盛り上げたいと思う。

サービス業

新潟県旅館ホテル（生同）　GoTo トラベルが始まり好調。ただし予約がエージェント経由のため、価格が高くなっている。

新潟県建築設計（協）　新規契約はあったものの、受注額は前年同月比で30%程度の減少となっている。

建設業

新潟左官工事業（協）　新潟市内の現場数が減少している。単価が上がらず苦しい状況である。

上越住宅建築事業（協）　住宅設備機器などの値上げがあり、すぐには販売価格に転嫁できず、収益状況は厳しい。

運輸業

赤帽新潟県軽自動車運送（協）　年度の半分の9月が終了し、売上・収益とも好調だった。組合員加入に力を入れていきたい。

（一社）新潟県ハイヤー・タクシー協会　佐渡市での観光需要増、新潟市での需要増などの実績が良い地域もあるが、全体としては昨年度実績を少し上回る状況となっている。先が見えないイラン情勢などによりLPG単価は高値で安定し、他の物価も上がっており、経営の厳しい状況は続いている。

その他の非製造業

村上市岩船郡砂利（協）　出荷量は低調に推移し、主要出荷先の生コン向け骨材は、前年比で71.5%にとどまっている。令和9年度の価格改定に向けた検討が進んでおり、緑ナンバー事業者への移行もあり、大幅な価格上昇が見込まれている。

長岡砂利採取販売（協）　令和8年9月度の骨材生産量は、前年同月比で92.5%、1月～9月までの前年累計比で99.2%であり、現下の官公需と民需の表れと思われる。今後の下半期における需要の不透明感が否めない。

新潟県の経済前線

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

9月期　緩やかに持ち直している
～中東情勢の不安定化が続くなか、県内経済に与える影響には注視が必要～

概　況

個人消費は持ち直しており、設備投資は高水準を維持している。一方、住宅投資は弱含んでいる。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

生産活動

横ばいで推移している。
電子部品・デバイスは生成AI関連が好調であり、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は人手不足や原材料等の調達遅延による影響があるものの、省力化製品などが堅調であり、持ち直しつつある。食料品は値上げなどによって販売数量が減少しており、弱めの動きがみられる。金属製品は建築向けやアウトドア製品などを中心に、生産が低下している。

設備投資

高水準を維持している。
製造業では、省力化・合理化投資が継続している。ただし、前年に工場新設のための大型投資が複数あった反動から、投資額は高水準ながら前年をやや下回っている。
非製造業では、情報化に向けた投資が堅調であるほか、建設で社屋の新設を目的とした投資額が増えている。一方、サービスや卸売で更新投資などが減少しており、全体の投資額は概ね前年並みとなっている。

雇用状況

横ばいで推移している。
8月の有効求人倍率(パートタイム含む全数・季節調整済)は1.36倍と、前月比横ばいとなった。
8月の新規求人数(同・実数)は前年比9.4%減となった。建設業や卸売業・小売業、医療・福祉などが減少したため、2カ月連続で前年を下回った。

個人消費

持ち直している。
8月の小売業販売額(注)は前年比3.3%増となった。百貨店・スーパーやドラッグストアなどの増加により、18カ月連続で前年を上回った。
9月の乗用車(軽含む)新規登録・届出台数は前年比4.2%減となり、6カ月ぶりに前年を下回った。

住宅・公共投資

住宅投資は弱含んでいる。
8月の新設住宅着工戸数は前年比3.4%減となった。持家が増加したものの、分譲などの減少により、2カ月連続で前年を下回った。
公共投資は横ばいで推移している。
8月の公共工事請負金額は前年比56.0%増となった。国や県などが増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。

（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

通巻第七七三号（毎月六日発行）二〇二六年 十一月六日 発行
●編集発行人 庭山 義彦
●発行所 新潟県中小企業団体中央会
〒九五一―八一三一 新潟市中央区白山浦一丁目六三六番地三〇
電話（〇二五）二六七―一一〇〇 FAX（〇二五）二六七―一三八六

『にいがた中小企業情報』へ情報をお寄せください！

新潟県中小企業団体中央会では、本誌を組合活動のPRにお役立ていただくために、組合の特色のある取組みやイベント、記念事業、各種研修会開催等の情報を随時募集しています。是非情報をお寄せください。

また、組合で取り扱っている商品など、表紙に掲載する写真も募集しています。

※誌面スペースの都合上、掲載時期や内容等を調整させていただく場合がございます。



新潟県 ハッピー・パートナー企業

わたしたちは
ハッピー・パートナー企業の
一員です

イクメン応援プラス認定 にいがた

わたしたちは
イクメン応援プラス認定企業の
一員です

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

わたしたちは
持続可能な開発目標（SDGs）に
取り組んでいます

新潟県中央会 11 月 行事予定

名称	日程	会場等	お問い合わせ先
全国大会（熊本大会）	19日（木）	熊本城ホール	総務企画課
法律相談窓口	19日（木）	中央会会議室 （対面又はオンライン）	各組合担当者
拡大正副会長会議理事会	27日（金）	行形亭	総務企画課
小さな会社・組合のための やさしい生成AI講座	27日（金）	オンライン	連携推進課

10月14日時点で把握している情報を掲載しています。

※当情報誌（にいがた中小企業情報）にて、貴組合をPRしてみませんか？ 【お問い合わせ先】当会 総務企画課 TEL:025-267-1100